

第29期報告書

2009.2.21 ~ 2010.2.20



インストアブランチの展開を開始いたしました



株主の皆さまへ

事業構造の転換を加速させるため、
新規事業の育成に取り組んでまいります。



代表取締役社長
神谷 和秀

CONTENTS

株主の皆さまへ	1
国内事業 1	3
国内事業 2	5
海外事業	7
CSRへの取り組み	9
連結財務諸表の概要	11
会社データ	13

株主の皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。第29期報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に対し、心より厚く御礼申し上げます。

当期の業績

当期は、雇用情勢の悪化や所得の減少により、個人消費の低迷が長期化するとともに、利息返還請求の影響や、貸金業法、割賦販売法改正の対応等により、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況下において、当社では事業構造の転換を加速させるため、「クレジットカード事業の競争力強化」、「新たな収益源の確立」、「海外事業の拡大」に積極的に取り組みました。しかしながら、与信の厳格化による融資関連ニーズの低下や円高の影響、貸金業法改正による総量規制の導入に備えた貸倒関連費用の増加および新規事業への投資を継続して強化した結果、連結の営業収益は1,724億30百万円(前期比98.0%)、営業利益は205億60百万円(同77.3%)、経常利益は204億24百万円(同76.2%)となりました。

また、将来の利息返還損失リスクに備えた引当金140億円等を特別損失に計上したことにより、連結の当期純利益は1億97百万円(同1.3%)と大変厳しい結果となりました。株主の皆さまには、ご心配をおかけし、誠に申し訳なく存じます。

第29期 連結決算ハイライト

(単位:億円)

	当期	前期比
取扱高	29,933	97%
営業収益	1,724	98%
経常利益	204	76%
当期純利益	1.9	1%

当期の営業概況につきましては、国内外において継続して会員募集の強化に取り組んだ結果、連結の有効会員数は129万人純増の2,132万人に拡大することができました。また、新たな収益源の確立に向けて、電子マネー事業では、WAONの加盟店開発推進、銀行代理業では、インスタブランチでのイオンカードセレクトの募集強化、住宅ローンの取次ぎ拡大に取り組みました。

海外事業では、香港・タイ・マレーシアの上場子会社を中心に、主力事業であるクレジットカード事業の強化に加え、保険代理店事業、サービサー事業等、クレジット周辺事業の業容拡大に取り組みました。また、インドネシア現地法人における単月度黒字化の達成等、新たな地域での事業拡大を着実に図ることができました。

これらの取り組みにより、第4四半期においては、電子マネー事業や銀行代理業などの新たな収益源が育ちつつあることや、国内外における加盟店との共同企画推進により、カードショッピング取扱高が急速に回復し、連結・単独ともに増収増益に転じ、事業構造の転換が順調に図れております。

このような状況を踏まえ、期末配当金につきましては、株主の皆さまからの日頃のご支援に報いるため、従来予想通り25円とさせていただきます。これにより、中間配当金15円と合わせ、年間配当金は40円となります。

配当金の状況

	第28期(前期)	第29期(当期)
中間配当金	15円	15円
期末配当金	25円	25円
年間配当金	40円	40円

新年度の取り組み

当社を取り巻く経営環境は、貸金業法の完全施行や割賦販売法改正への対応等、今後とも厳しい状況が続くものと認識しております。このような中、当社では、決済事業の強化に加え、銀行代理業、ネット事業、事務代行事業をはじめとするフィービジネスの拡大に積極的に取り組むとともに、新たな地域への展開等、海外事業の強化に取り組んでまいります。あわせて、ローコストオペレーションの徹底に継続して取り組んでまいります。

今後も役職員一丸となりこの難局を乗り切るための努力を続け、事業構造の転換を加速してまいります。株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう、何卒よろしく申し上げます。

2010年5月

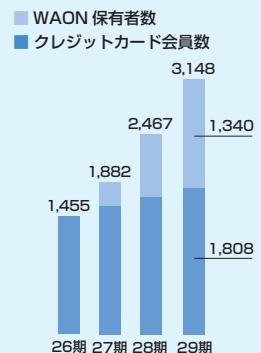
決済事業の強化

クレジットカードおよび電子マネー事業の強化を通じ、キャッシュレス化の推進を図ってまいります。

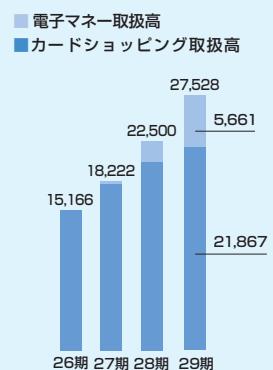


会員募集の強化

国内会員数の推移 (万人)



ショッピング決済額の推移 (億円)



クレジットカード事業の競争力強化への取り組み

提携先企業やインターネットでの会員募集に加え、インスタプラunchを中心に、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネーの特典・機能が一体となった「イオンカードセレクト」の募集を強化いたしました。

カード取扱高拡大の取り組みでは、毎月のお支払いが発生する公共料金決済の拡大を図るとともに、加盟店と

の共同企画を積極的に推進いたしました。また、毎月5日・15日・25日のご利用でポイントが2倍たまる「お客さまわくわくデー」、メーカー協賛によるボーナスポイントのご提供等、カード特典の強化を図りました。これらの取り組みの結果、カード会員数は111万人純増の1,808万人に拡大することができました。



カード受付カウンター



イオンカードセレクト

電子マネー事業の拡大

(株)吉野家、(株)ファミリーマート、ヤマト運輸(株)、日本マクドナルド(株)等、外部企業でのご利用を開始するとともに、新たに高松市兵庫町商店街をはじめ、全国各地の商店街、商業施設の加盟店開発強化に取り組む等、地域マネーとしての展開を強化いたしました。さらに、「定額給付金キャンペーン」

や「グリーン家電エコポイントからWAONへの交換推進」等、利用促進キャンペーンを実施いたしました。その結果、WAONの発行枚数は期首より570万枚増の1,340万枚、電子マネー取扱高は5,661億円(前期258.2%)と順調に拡大することができました。

利便性向上への取り組み

インターネット上で利用履歴照会やポイントのダウンロードができる「WAONネットサービス」を開始いたしました。今後は、インターネット上でのWAON決済の拡大等、さらなるお客さまの利便性向上に努めてまいります。

新規提携企業

地域通貨WAON

WAONネットサービス
[URL] <http://www.waon.com/>

フィービジネスの推進

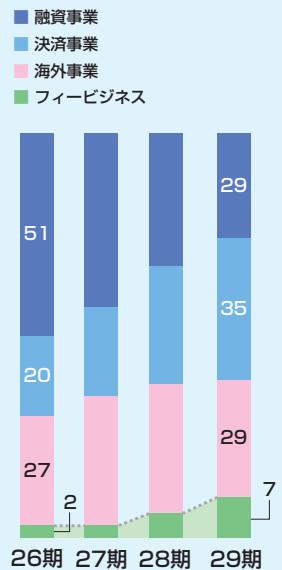
銀行代理業、事務代行事業、インターネット事業等、新たな収益源の確立を図ってまいります。



銀行代理業の拡大

事業構造の転換が着実に進んでおります

部門別収益構成比の推移 (%)



銀行代理業の拡大

新たに、当社運営によるインスタアブリランチを49店舗開設(4月末日現在54店舗)し、イオン銀行の口座開設業務の推進、定期預金、住宅ローンの取次業務を開始いたしました。また、グループのショッピングセンターを活用したハウスメーカーとの住宅ローン共同イベントの開催等、新たな収益源の確立を図っております。



インスタアブリランチ

信用保証事業では、カードローン、メンバーズローンに加え、住宅用太陽光発電システムの購入支援としてソーラーローンの取り扱いを開始し、教育ローン、リフォームローンと合わせ、保証事業の拡大に積極的に取り組みました。



住宅ローン相談カウンター

事務代行事業の推進

クレジットカード事業で培ったノウハウを活用し、イオン銀行の口座開設業務、カード発券業務、お客さまからのお問い合わせ業務の受託を本格的に開始するとともに、お客さまへのサービスレベル向上に継続して取り組みました。



カスタマーセンター

インターネット事業の強化

ネットメンバーを210万人に拡大するとともに、「ときめきポイントTOWN」の加盟店数拡大や、ネットスーパーでの取扱いを強化いたしました。また、カード会員さまにご利用明細や催し物情報をメール配信する「Web明細(環境宣言)」を開始する等、お客さまの利便性向上と紙の使用量削減に取り組みました。



ときめきポイントTOWN
[URL] <http://www.aeoncredit.co.jp/tpt/index.html>

関連会社の取り組み

■ イオン保険サービス(株)
カード会員さま向けのオリジナル傷害保険の販売開始や、Webサイト「イオン保険マーケット」のリニューアルによるインターネット上での保険販売を強化した結果、当期の営業収益は39億51百万円(前期比103.3%)、営業利益は14億19百万円(前期比124.4%)と増収増益となりました。

■ エー・シー・エス債権管理回収(株)
効率的な回収体制の構築に向けて、当社との間で回収体制を見直した結果、当期の営業収益は21億92百万円(前期比94.9%)となりました。なお、電力、ガス等の公共料金の集金代行業務の受託を積極的に推進し、経営体質の強化を図っております。

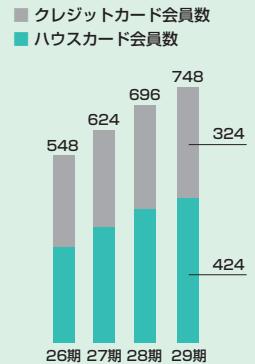
成長を続ける海外事業

香港、タイ、マレーシアおよび
新たな地域での業容拡大を図ってまいります。

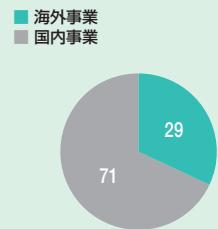


外部加盟店の拡大

海外カード会員数の推移
(万人)



連結営業収益に占める
海外事業の構成比(%)



中国・香港

中国では、現地企業からコールセンター、審査業務の受託拡大に取り組みました。
香港では、個人消費の低迷および与信の厳格化により減収となりましたが、加盟店との共同企画推進により、カードショッピング取扱高は第4四半期以降、急速に回復し、前期比103.6%となりました。



毎月5のつく日の利用促進企画

タイ

景気低迷の影響を受け、当期は大変厳しい経営環境となりました。しかしながら、会員募集の強化、カード会員さま向けの特典開発に注力した結果、カード会員数が順調に拡大するとともに、第4四半期のカードショッピング取扱高は前期比112.4%と急速に回復いたしました。



ビッグCチェンマイ店でのカード募集

マレーシア

ポイント一体型カードの発行に加え、会員向け特典の強化に取り組んだ結果、カードショッピング取扱高は前期比124.3%と順調に拡大いたしました。また、地方に7営業所を開設し、加盟店開発を強化するとともに、家電メーカーとの共同企画を積極的に推進いたしました。これらの取り組みの結果、当期の業績は増収増益となりました。



ジャスコ プロキットインダ店でのカード利用

台湾

大手流通グループとの提携カード発行による会員募集の強化や、優待施設の拡大、割引クーポン券進呈等、カード特典の強化により、カードショッピング取扱高は前期比115.6%と順調に拡大いたしました。ハイパーパーチェス事業では、家電量販店との共同企画を推進し、取扱高を順調に拡大することができました。これらの取り組みの結果、当期の業績は増収増益となりました。



ビーイングスポーツでのカード募集

新たな地域

インドネシアでは、積極的な加盟店ネットワークの構築および提携加盟店との共同企画に取り組むとともにローコストオペレーションの徹底により、単月度黒字化を達成いたしました。
ベトナムでは、家電販売店をはじめとした加盟店開発に継続して取り組み、営業基盤の確立に努めました。



ベトナム 家電販売店

環境保全・社会貢献活動の推進

「良き企業市民」として、お客さまから信頼していただける企業を目指してまいります。



植樹活動の推進

経営姿勢やCSR、環境に対する活動が評価され、「FTSE4Good Index」の構成銘柄に選ばれております。



環境保全活動の取り組み

当社では、2012年のCO₂排出量を2006年度比で30%削減する目標を掲げております。事業を通じた取り組みとして環境マネジメントシステム「ISO14001」を活用したエネルギー使用量の低減に加え、イオン環境財団を通じた植樹活動に積極的に参画し、「北海道・支笏湖」、「秋田・下浜海岸」、「ラオス・ビエンチャン」、「マレーシア・

パヤインダ自然公園」をはじめとする国内およびアジアの12ヶ所で植樹活動を行いました。さらに、ご利用明細書のWeb化により、1通につき、用紙から印刷、配送までを合わせてCO₂が500g削減となりますので、月間150トンのCO₂削減を図ることができました。



マレーシア植樹



Web明細(環境宣言)

イオン1%クラブを通じた活動

ラオスでの小学校建設や日本・アジアで学ぶ留学生への奨学支援、地域文化の振興・継承に向けた活動へ参加いたしました。さらに、台湾・ベトナム・フィリピン・インドネシアで発生いたしました自然災害による被災者への寄付を行う等、国内をはじめ当社が事業を展開するアジアの国と地域を中心に社会貢献活動に取り組みました。



インドネシア大使館での寄付贈呈式

海外子会社の取り組み

■ 社会貢献活動
イオンクレジットサービス(アジア)では、ユニセフ青年大使プログラムへの協賛、大学への奨学金寄付、イオンタナシンサップ(タイランド)では、献血活動や社会福祉施設への寄付と交流など、地域にあわせた社会貢献活動を積極的に実施しました。

■ 環境保全活動
イオンクレジットサービス(マレーシア)では、環境保全活動をより計画的に、管理・推進するための体制を整備し、運営管理している企業として、当社、香港現地法人に続き、環境マネジメントシステム「ISO14001」を取得しました。



香港ユニセフ青年大使プログラム



マレーシアISO14001取得

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期 2009年 2月20日現在	当期 2010年 2月20日現在	増減		前期 2009年 2月20日現在	当期 2010年 2月20日現在	増減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	797,954	769,527	△28,426	流動負債	230,795	272,178	41,383
現金及び預金	61,033	23,875	△37,158	短期借入金	26,581	18,671	△7,909
割賦売掛金	245,378	300,782	55,404	1年内返済予定の長期借入金	70,542	93,891	23,348
営業貸付金	483,527	423,324	△60,203	1年内償還予定の社債	16,272	16,811	538
その他	58,772	74,158	15,386	その他	117,398	142,804	25,405
貸倒引当金	△50,757	△52,613	△1,855	固定負債	441,496	417,468	△24,028
固定資産	56,081	96,718	40,636	社債	104,533	89,053	△15,479
有形固定資産	9,469	9,929	459	長期借入金	321,981	301,736	△20,244
無形固定資産	11,471	12,605	1,134	利息返還損失引当金	11,936	22,840	10,904
投資その他の資産	35,140	74,183	39,042	その他	3,046	3,837	791
繰延資産	157	119	△38	負債合計	672,292	689,647	17,354
資産合計	854,193	866,364	12,171	【純資産の部】			
				株主資本	167,461	161,712	△5,749
				資本金	15,466	15,466	—
				資本剰余金	17,052	17,046	△6
				利益剰余金	135,161	129,386	△5,775
				自己株式	△219	△187	32
				評価・換算差額等	△4,926	△5,733	△807
				新株予約権	25	—	△25
				少数株主持分	19,340	20,739	1,398
				純資産合計	181,901	176,717	△5,183
				負債純資産合計	854,193	866,364	12,171

連結株主資本等変動計算書

当期(2009年2月21日から2010年2月20日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				評価・換算 差額等合計
2009年2月20日 残高	15,466	17,052	135,161	△219	167,461	767	△419	△5,273	△4,926	25	19,340	181,901
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			302		302							302
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△6,273		△6,273							△6,273
当期純利益			197		197							197
自己株式の取得				△1	△1							△1
自己株式の処分		△6	△2	33	25							25
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						2	△1,179	368	△807	△25	1,398	565
連結会計年度中の変動額合計	—	△6	△6,077	32	△6,051	2	△1,179	368	△807	△25	1,398	△5,485
2010年2月20日 残高	15,466	17,046	129,386	△187	161,712	770	△1,598	△4,905	△5,733	—	20,739	176,717

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 2008年2月21日から 2009年2月20日まで	当期 2009年2月21日から 2010年2月20日まで	前期比 (%)
営業収益	176,007	172,430	98.0
総合あっせん収益	52,697	55,966	106.2
個品あっせん収益	9,304	8,050	86.5
融資収益	96,040	80,598	83.9
業務代行収益	6,150	13,012	211.6
償却債権回収収益	2,366	3,273	138.3
その他	9,231	11,368	123.2
金融収益	217	160	73.8
営業費用	149,396	151,869	101.7
営業利益	26,611	20,560	77.3
営業外収益	441	421	95.6
営業外費用	246	557	225.8
経常利益	26,805	20,424	76.2
特別利益	12,168	369	3.0
特別損失	8,609	16,096	187.0
税金等調整前当期純利益	30,364	4,698	15.5
法人税等合計	11,183	694	6.2
少数株主利益	4,392	3,805	86.7
当期純利益	14,788	197	1.3

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 2008年2月21日から 2009年2月20日まで	当期 2009年2月21日から 2010年2月20日まで	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	45,709	16,386	△29,322
投資活動による キャッシュ・フロー	△698	△17,419	△16,720
財務活動による キャッシュ・フロー	1,537	△36,376	△37,913
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△2,184	150	2,334
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	44,363	△37,259	△81,622
現金及び現金同等物の 期首残高	15,753	60,202	44,448
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	69	69
吸収分割に伴う現金 及び現金同等物の増加額	85	—	△85
現金及び現金同等物の 期末残高	60,202	23,012	△37,189

IR説明会の実施

多くの投資家さまに当社をご理解いただくため、
投資家さま向けIR説明会を実施しております。

当社では中間期および本決算期に、投資家さま向けIR説明会を実施して
おります。

説明会では業績概要や今後の重点実施事項等についてご説明させていただ
いております。今後も引き続き、投資家の皆さまへの情報開示に力を入れて
まいります。



会社概要

(2010年2月20日現在)

商号 イオンクレジットサービス株式会社
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 (証券コード:8570)
 本店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
 電話番号 (03)5281-2030(代表)
 URL <http://www.aeoncredit.co.jp/>
 設立 1981年6月20日
 資本金 154億6,650万円

取締役および監査役

(2010年5月11日現在)

取締役会長 井元 哲夫
 取締役社長 神谷 和秀
 常務取締役 清永 崇司
 常務取締役 黒田 成人
 常務取締役 若林 秀樹
 常務取締役 高野 清昭
 取締役相談役 森 美樹
 取締役 齊藤 達也
 取締役 近藤 安彦
 取締役 山田 義隆
 取締役 玉井 貢
 取締役 浅沼 清保
 取締役 池西 孝年
 取締役 伊藤 秀行
 ※常勤監査役 谷内 寿照
 ※監査役 杉原 弘泰
 ※監査役 山浦 耕志
 ※監査役 西松 正人

※ 監査役は全員、会社法に定める社外監査役であります。

株式の状況

(2010年2月20日現在)

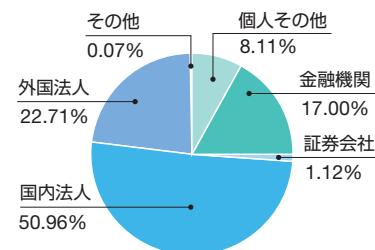
発行可能株式総数 540,000,000 株
 発行済株式総数 156,967,008 株
 株主数 16,277 名

株式の状況

(2010年2月20日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
イオン株式会社	71,576	45.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,298	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,852	3.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	4,197	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,445	2.19
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	3,158	2.01
マックスバリュ西日本株式会社	2,646	1.68
ミニストップ株式会社	2,290	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,686	1.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	1,557	0.99

所有者別株式数の構成比



株主メモ

決算期 2月20日
 基準日 定時株主総会基準日 2月20日
 期末配当基準日 2月20日
 中間配当基準日 8月20日
 定時株主総会 5月20日までに実施
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告(<http://www.aeoncredit.co.jp/>)
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することといたします。

ホームページのご紹介

投資家の皆さまへの
 情報はホームページでもご覧になれます。
<http://www.aeoncredit.co.jp/>から
 「株主・投資家情報」をクリックしてください。

イオンクレジットサービス 検索



トップページ



株主・投資家情報



イオンカード、イオンバンクカード、WAONの機能・特典が1枚に。
イオンカードセレクトご入会承り中!



+



+



お申込みはこちらから▶ URL <http://www.aeoncredit.co.jp/>



イオンクレジットサービス株式会社